新 旧 対 照 表

第3 「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正に伴う所得税(譲渡所得関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)関係

(注) アンダーラインを付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">第13条(被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の特例等)関係</p> <p>(震災特例法第13条と同法の他の規定及び措置法の規定との関係)</p> <p>13-1 震災特例法第13条第1項の規定の適用がある場合における同法第14条の規定又は措置法第2章第4節の規定の適用に関しては、同項に規定する土地等の買取りに該当する場合は措置法第33条第1項第2号に掲げる場合に該当するものとされることから、例えば、震災特例法第13条第1項の規定の適用がある土地等の譲渡については、同法第14条又は措置法第37条の規定の適用はないことに留意する。</p> <p>なお、震災特例法第13条第3項又は第5項の規定の適用がある場合における同法第14条の規定又は措置法第2章第4節の規定の適用に関しても、同様に、震災特例法第13条第3項に規定する土地の買取り若しくは保留地の対価の額に対応する部分の譲渡に該当する場合又は同条第5項に規定する土地等の譲渡は、それぞれ措置法第34条の2第2項第1号((特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除))に掲げる場合又は第31条の2第2項第2号((優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例))に掲げる土地等の譲渡に該当するものとされることに留意する。</p> <p>(注) 土地等が震災特例法第13条第1項第1号又は第2号に掲げる場合に該当することとなったことに伴い、その土地の上に存する資産につき取壊し又は除却をしなければならなくなった場合における当該資産の対価又は損失に対する補償金については、措置法第33条の規定の適用はないことに留意する。</p>	<p style="text-align: center;">第13条(被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の特例等)関係</p> <p>(震災特例法第13条と同法の他の規定及び措置法の規定との関係)</p> <p>13-1 震災特例法第13条第1項の規定の適用がある場合における同法第14条の規定又は措置法第2章第4節の規定の適用に関しては、同項に規定する土地等の買取りに該当する場合は措置法第33条第1項第2号に掲げる場合に該当するものとされることから、例えば、震災特例法第13条第1項の規定の適用がある土地等の譲渡については、同法第14条又は措置法第37条の規定の適用はないが、<u>震災特例法第13条第1項の規定と措置法第35条(居住用財産の譲渡所得の特別控除)の規定との関係では、納税者はこれらの規定のいずれかを選択することができる。</u></p> <p>なお、震災特例法第13条第2項、第3項又は第5項の規定の適用がある場合における同法第14条の規定又は措置法第2章第4節の規定の適用に関しても、同様に、震災特例法第13条第2項に規定する<u>土地等が買い取られる場合、同条第3項に規定する土地の買取り若しくは保留地の対価の額に対応する部分の譲渡に該当する場合又は同条第5項に規定する土地等の譲渡は、それぞれ措置法第34条第2項第1号(特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除)</u>に掲げる場合、第34条の2第2項第1号(特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除)に掲げる場合又は第31条の2第2項第2号(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例)に掲げる土地等の譲渡に該当するものとされることに留意する。</p> <p>(注) 土地等が震災特例法第13条第1項第1号又は第2号に掲げる場合に該当することとなったことに伴い、その土地の上に存する資産につき取壊し又は除却をしなければならなく</p>

改正後	改正前
<p>(廃止)</p>	<p>なった場合における当該資産の対価又は損失に対する補償金については、措置法第33条の規定の適用はないことに留意する。</p> <p>(<u>阪神・淡路大震災による滅失家屋等を居住の用に供していたかどうかの判定</u>)</p> <p>13-2 阪神・淡路大震災により滅失若しくは損壊したため居住の用に供されなくなった家屋とともに当該家屋の敷地の用に供されている土地等を譲渡した場合又は当該家屋の敷地の用に供されていた土地等を譲渡した場合における措置法第31条の3(《居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例》)、第35条、第36条の2(《相続等により取得した居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例》)、第36条の5(《相続等により取得した居住用財産を交換した場合の長期譲渡所得の課税の特例》)及び第36条の6(《特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例》)の規定の適用に当たっては、昭和46年8月26日付直資4 5ほか2課共同「租税特別措置法(山林所得・譲渡所得関係)の取扱いについて」通達(以下「措置法通達」という。)31の3 14(《災害滅失家屋の跡地等の用途)によることとなるのであるが、当該譲渡を行う前に当該家屋又は土地等(以下「居住用財産」という。)の所有者が死亡しているときは、次の要件の全てを満たす場合に限り、当該居住用財産の相続人が阪神・淡路大震災による被災直前において当該居住用財産をその所有者として居住の用に供していたものとして取り扱う。</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災による被災直前において、当該相続人は被相続人とともに当該居住用財産に居住していたものであること。</p> <p>(2) 当該居住用財産は、阪神・淡路大震災による被災の後、住宅の用、事業の用に供する施設の用その他の用途(公共目的のための一時的な利用を除く。)に供されることなく譲渡されたものであること。</p> <p>(注) この取扱いは、当該居住用財産を譲渡した年分の確定申告書に次に掲げる書類の添付がある場合(当該確定申告書の提出後において当該書類を提出した場合を含む。)に限り適用する。</p> <p>イ 当該居住用財産の所在地を管轄する市区町村長から交付を受けた被相続人及び相続人の住民票の写しなど、大震災の直前における被相続人と相続人の住所地が判る書類</p> <p>ロ 当該居住用財産の登記簿の謄本若しくは抄本又は閉鎖登記簿の謄本若しくは抄本</p>

改 正 後	改 正 前
(廃 止)	<p><u>(震災特例法第13条第2項の規定と第3項の規定との関係)</u></p> <p><u>13-3 被災市街地復興特別措置法第8条第3項《土地の買取り等》の規定により土地が買</u> <u>取られる場合において、当該土地が特定住宅被災市町村の区域内にあり、かつ、当該土地の</u> <u>買取りが、平成7年4月1日から平成14年3月31日までの間に、地方公共団体、都市基盤整</u> <u>備公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社又は土地開発公社によって行われるものに該</u> <u>当するときは、当該土地の買取りについては震災特例法第13条第2項の規定が適用され、同</u> <u>条第3項の規定の適用はないことに留意する。</u></p>